

令和 4 年 6 月 15 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02444

研究課題名(和文)北海道における「戦後開拓」下の小学校 - 地域の形成過程と学校の実態に着目して -

研究課題名(英文) The Elementary School at Reclaimed Land in Post-war Hokkaido: The Formation Process of a Community and the Actual Condition of an Elementary School

研究代表者

坂本 紀子 (Sakamoto, Noriko)

北海道教育大学・教育学部・教授

研究者番号：40374748

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、北海道の戦後開拓地における小学校と移住民との関係を明らかにすることを目的とした。初年度は、引揚児童が札幌や函館において長期欠席をせざるを得なかった実情を明らかにした。しかし、そのような状況下でも人びとは、引揚児童のために小学校を設立するまでに至ったことも明らかにした。

次年度は浦河町を対象に、移住民が新たな地域社会を形成するために、学校を中心にまとめ、教員がその支援者としての役割を担ったことを明らかにした。最終年度は雄武町を対象に、移住民が冷害や凶作を乗り越えるために、学校が文化向上のセンターとしての役割を担ったことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究成果によって得られた学術的意義は、次の点である。一つめは、戦後の教育において、これまで明らかにされなかった引揚者や移住民の教育に対する関わり方や、子どもたちの教育実態を解明したことである。その際、教員も厳しい生活条件という現実との葛藤を抱えながら、学校の設置や維持を担ったことも明らかにした点である。二つ目は、これまでのように制度や政策から「教育の発展」を描くのではなく、人びとや子どもを主体に据え、教育への関わり方をとらえるという研究方法をとったことである。三つ目は、制度政策に関わる資料だけでなく、人びとの日常的な生活や思いを知ることができる新たな資料を発掘しデータ化したことである。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this paper is clarify to the relationship of the elementary school and emigrants at reclaimed land in post-war Hokkaido. In the first year, the following results were obtained: Many of the repatriated children had no choice but to work. Some children were unable to attend school; others had to be absent from school for a long periods at Sapporo and Hakodate. However, even amidst these harsh living conditions, there were some people who established schools.

In the following year, the following results were obtained: Emigrants united in the elementary school in order to form a new community at Urakawa. And teachers supported it. In the last year, the following results were obtained: The elementary school played the role of the cultural center in order to conquer cold-weather damage and harvest failure at Oumu.

研究分野：日本教育史

キーワード：小学校 戦後開拓 北海道 引揚者

1. 研究開始当初の背景

応募者は、1886年に道庁が設立されてから敗戦に至るまでの期間、戦前の開拓事業推進下における北海道教育のありようを分析してきた。開拓事業を優先するために府県とは異なる教育規則が道内に施行され、特に農業地においては都市部や工業地、炭鉱地とは異なる単級(1つのクラスに全学年の子どもが入り、1人ないし2人の教師が教える)学校が設置され教育内容に格差があったことを明らかにした。敗戦後は道庁や教育委員会等が、単級あるいは複々式教授(3つの学年の児童が1つのクラスに入り、1人の教員が教える)学校の教育環境の問題を北海道の教育課題として掲げる。しかし、「戦後開拓」は食糧増産や資源開発を目的としたものであり、戦前同様に教育の充実と相剋したと思われ、戦後の教育実態を明らかにする必要があると思ったことが本研究に着手した背景である。

1945年の敗戦により「満洲」や「樺太」等の植民地を失った日本にとって北海道は、引揚や“内地”からの戦災者の受け入れ先として、また食料増産の拠点として位置づけられたことは知られている。これにより北海道の人口は急速に増加するが、移住者の生活基盤の形成そのものが困難を極めていた。そのような問題関心のもとで、本研究は、「戦後開拓」から「戦後開発」へ向かう時期の北海道の教育史を、地域の諸相と小学校の実態から捉えようとするものである。

2. 研究の目的

(1)日本の敗戦から1950年代を主たる対象時期として、旧植民地からの引揚者による「戦後開拓」に着目し、この時期における政府・北海道による政策をおさえつつ、移住した人びとと学校との関わりや子どもたちの実態を明らかにする。

(2)敗戦から1950年頃までを対象に、北海道に移住した引揚者や国内の戦災者等が子どもたちの学校教育にどのように取り組んだのか、その際、教員はどのように対応したのかを明らかにする。

(3)1952年から1956年において地域社会の実情を捉えながら、学校存在の意味と教育の実態を明らかにする。

(4)1957年から1962年において、(2)と同様に、地域社会の実情を捉えつつ、教育実態を明らかにする。

3. 研究の方法

各地域の実情が記されている自治体史や、北海道教育の歴史をまとめた『北海道教育史』を基礎的参考文献として活用する。地域資料は市役所、役場や教育委員会、図書館、博物館等で調査し収集する。学校教育に関する資料は、各学校所蔵の「沿革史」や「学校日誌」等を収集して活用する。収集した資料を分析し、まとめる。

4. 研究成果

(1)北海道は「戦後開拓」によって敗戦後の食糧難に対応するとともに、引揚者の“吸収”地としての役割が期待された。敗戦から1950年までの間に引揚者が最も多く移住したのは北海道であり、福岡県がこれに続き、広島県、山口県、そして東京都、大阪府、兵庫県が続いた。北海道に移住した引揚者は約47.2万人となり、当時の道内人口の約11パーセントを占めた。引揚者の約90パーセントは樺太からの引揚者で、その3分の1は子どもだった。

(2)「樺太」や「満洲」等から引揚げ、札幌や函館という都市部に移住した引揚者、引揚児童たちと学校との関係を対象に分析した。引揚者は、引揚前の居住地に財産を置いたまま逃げなければならず、引揚後、援護金が支給されはしたものの、その後のインフレ状況ですぐに底をついてしまった。さらに、サンフランシスコ平和条約によって“外地”の資産の請求権を放棄しなければならない事態に至ったため、窮地の状態に追い込まれていた。引揚者や児童は、それぞれの市が提供した引揚寮に入居できたが、それらの環境は劣悪で6畳間に9人家族が起居したり、衛生環境も悪いため、チフスや結核患者が発生したりした。「引揚児童」たちは、厳しい生活環境と蔑視の眼差しの中におかれていた。

(3)そのため労働を余儀なくされ、漁船に乗ったり花を売ったり、子守などの労働を強いられ、長期欠席をせざるを得なかった児童が多くいた。また、敗戦から“内地”に帰還するまで、1年から3年の間“外地”に留め置かれた。その間、十分な学校教育を受けていないため、同年齢の“内地”の子どもたちとの間に学力の格差が生じていた。そのため、学校へ行くことを拒んだ引揚児童もいた。

(4)しかし、そのような生活状況の中にあっても、引揚者や地域の人びと、教員は協力し合い、激増した児童を受け入れる新たな学校設立を希望し、実現させた。函館の市立港小学校、札幌の市立白楊小学校がそれであった。また“内地”の子どもとの学力格差を、教員は3部授業や4部授業を実施することで解消しようとした。引揚児童の中には、ロシア語は話せるが日本語を話せない子どももいた。そのために日本語教育を教師に依頼し、教師もそれを引き受け、授業とは別メニューの教育を行ったりしていた。

(5) 引揚児童たちのための(4)のような措置は、行政側が準備したものではなく、引揚者や地域の人びと、それに応えようとした教師の「判断」、「熱意」によって可能になったことを明らかにした。

(6) 1952年から1956年までの時期については、「樺太」「満洲」からの引揚者と、東京、大阪等の国内からの戦災者が移住した浦河町を対象に分析した。人びとは開拓事業に着手し、1951年には旧厩舎を仮校舎として、浦河町立杵臼小学校上杵臼分校を創立し、同年、浦河第二中学校上杵臼分校を併置した。翌年、新校舎を設立する(138坪)。小学校は2教室、中学校は1教室で、小学校はいわゆる複々式授業であり、中学校は単級だった。1955年には併置された中学校は浦河町立第二中学校として独立し2教室となり、小学校は3教室となった。移住者が増加し子ども数も増加したため、後に2部教授を行っていた。校庭は整備されていないため、地域の人びとが総出で立木の処理に当たった。北海道に移住した引揚者や戦災者等が自らの力で設置した小学校のほとんどは、浦河町と同様に、財政難の中、床のない土間で、机や椅子も手作りの単級学校や複々式授業からの出発だった。小学校の教室や廊下などを仕切って中学校の教室を確保して、新しい6・3制の義務教育を子どもたちに準備したのである。農地は府県に比べるとはるかに広大なため、子どもたちの通学空間は、道なき道を歩行したり徒渉したりするため、不安や危険を伴うものだった。

(7) 青年会が1951年に発足し、地域活動や研修を積極的に実施すると同時に、レクリエーション活動も活発に行った。その青年会の活動を教員が指導した。小学生を持つ一部の母親たちが「母の会」を作ったが、学校長の指導によって婦人会に発展させた。地域の主立った会合は学校を会場として行われた。教員も青年会や婦人会に関わり、人びととの交流を重視した。学校で実施される行事、とりわけ子どもよりも大人の人数が多い運動会は、地域の行事となり、学校は人びとの交流の場、「心の寄りどころ」となった。戦後開拓地で新しい地域社会を形成する過程で、学校という場がその拠点となり、教員は新たな社会形成を支援する必要な存在として人びとに認識されていたことを明らかにした。

(8) 1958年から1962年までの時期については、「樺太」からの引揚者や京都、宮城、秋田等の戦災者が移住した雄武町を対象に分析した。雄武町も戦後、移住者が増加した地域であり、興和小学校、上幌内小学校等のいわゆる「開拓学校」が設置されていった。しかし小学校設置のこの時期、1953年頃から、北海道は5年間連続する冷害凶作となり、特にオホーツク沿岸地域の被害が大きく、それをいかに乗り越えるかが課題となっていた。

(9) 雄武町では欠食児童が増加し、児童が労働力として期待されたため、学校の授業が短縮されたりしていた。学校が唯一の公共施設だったため、救援物資の配給は学校で行われた。被害を受けている子どもたちのために、これまで実施していなかった学校給食を強く意識して、給食物資の購入について北海道学校給食会との間で契約を交わし、バター、小麦粉、砂糖を購入することを決め、子どもたちにパンを配給した。ちなみに(6)で記述した浦河町では、欠食児童が増加したことを契機に、学校給食の開始に踏み切っている。

(10) 役場の民生課や教育委員会は、生活の苦しさから子どもが学校に通うことを阻まないよう呼びかけていた。町は「雄武町新生活建設運動推進協議会」を発足し、時間の励行、貯蓄の励行を呼びかけた。そして雄武町では「家族計画」が意識されるようになり、その中には産児制限も含まれていた。地域はこれまでの畑作から冷害に強い酪農へと産業構造を替えて、生活の安定化を図っていった。

(11) 地域の連絡網であった有線放送の本機が学校に置かれ、学校長が連絡係を担った。成人式や結婚式、新年会が学校で行われ、教育委員会は巡回映画を学校で上映して人びとを癒やした。地域社会が危機的状況乗り越える過程において、学校は子どもの教育のみならず子どもの栄養補給を図ったり地域の文化向上のためのセンターとなったりする役割を担っていたことを明らかにした。

(12) 戦後開拓地において、引揚者や戦災者等は財政難の中にあっても学校の設置については自ら労働を提供し地域をあげて尽力している。それは、“外地”で努力して持った有形の財産は敗戦によって一瞬で失ったが、教育という無形の財産はなくならないものだから子どもたちに与えたい、という思いからだった。そして移住者自身が苦しい環境、条件下にあるが故に、子どもたちの将来を考え、子どもたちの将来を学校教育に託したい、という思いがあったことを明らかにした。

(13) 北海道は、へき地学校数が日本で最も多い地であり、現在、それらの学校が急速に統廃合されている。へき地学校数が最も多い理由は、広大な大地であるためにそのような学校が多い、というのが一般的な理解である。しかしそうではなく、戦前の開拓事業によって、開墾が進められ道北、道東へと広げられていったこと、そして戦後の引揚、戦災者等を受け入れ、さらにへき地へと戦後開拓を拡張していった結果、へき地学校数が増加していったことを確認することができた。戦後、北海道はへき地学校における単級、複々式授業の解消を課題に掲げる。戦前から引き継いだその問題は、一方で学校統廃合という形で解消されていくが、他方で、新たな戦後開拓という事業の下で引き続き同様の学校が作られていくという矛盾を抱えることになったのである。北海道は戦後も、戦後開拓事業という政策と教育の条件整備という政策が相剋しあう状況にあったことを明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 坂本紀子	4. 巻 第63集
2. 論文標題 戦後北海道における「引揚児童」と学校—都市部における児童の就学状況—	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 「日本の教育史学」教育史学会紀要	6. 最初と最後の頁 47-60頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 坂本紀子	4. 巻 12
2. 論文標題 戦後北海道における引揚者と学校—農業および漁業地における学校設置と地域形成—	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教育史学会紀要	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 坂本紀子
2. 発表標題 戦後北海道における「引揚児童」と学校
3. 学会等名 教育史学会第63回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 坂本紀子
2. 発表標題 近大北海道における移住民と学校
3. 学会等名 日本教育史学会例会（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------